

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GMO Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 一成
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03 - 3464 - 2740
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03 - 3464 - 0182
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	1,311,166	1,645,144	5,764,085
経常利益(千円)	480,414	601,701	2,047,552
四半期(当期)純利益(千円)	284,268	355,557	1,217,025
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,326	368,922	1,230,860
純資産額(千円)	4,924,282	5,587,171	5,633,820
総資産額(千円)	18,056,127	24,274,000	21,298,239
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.55	20.62	70.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	16.49	20.58	70.52
自己資本比率(%)	27.2	23.0	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,683,270	3,164,190	6,954,257
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,968	223,103	755,003
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	315,735	397,983	632,002
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	15,996,652	20,909,154	18,358,343

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 純資産額には、経済的実態を重視し、当社と役員報酬BIP信託は一体であるとする会計処理を採用し、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「自己株式」に含めております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、上記の当社株式を自己株式数に含めておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、GMO PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD.を新たに設立し、連結子会社としております。また、GMO Global Payment Fund 投資事業組合を新たに設立し、持分法適用範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、徐々に持ち直しに向かい、海外経済の一部において緩慢な動きもみられますが全体として緩やかに回復しております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、景気回復やスマートフォン・タブレットの普及などによるインターネット購買等の物販市場及びサービス・デジタルコンテンツ等の物販以外のサービス市場の拡大や、O2O(*1)やオムニチャネル(*2)等の新しい動きもあり、市場を取り巻く環境は好調に推移しております。

さらにEC市場は、BtoCだけでなくCtoCや簡易出展可能なBtoCなどの出現により裾野が広がっております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・公金や家賃・医療など生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透し、今後もクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

(*1)O2Oとは実店舗(オフライン)とインターネット(オンライン)との購買活動を相互に連携し合う施策。

(*2)オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のGMOイプシロン㈱・ソーシャルアプリ決済サービス㈱・GMOペイメントサービス㈱、GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.等からなり、GMOインターネット㈱の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービスを行っております。

オンライン課金分野の成長

ネットショップ等の加盟店の新規獲得及び既存加盟店の一加盟店あたりの売上向上に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、「PGマルチ決済サービス」とGMOイプシロン㈱の「マルチ決済サービス」により新規加盟店を開拓した結果、当第1四半期連結会計期間末の稼働店舗数は平成25年9月末比1,780店舗増加の46,108店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成25年12月末
稼働店舗数(店)	26,488	32,062	38,949	44,328	46,108

(注)稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」は景気の回復の影響等もあり、ともに順調に推移いたしました。

当社の連結子会社であるGMOイプシロン㈱は、BtoC EC市場において個人や小規模事業者に向けて「マルチ決済サービス」を非対面で販売・提供しております。さらにチャージバック保証サービス等のオプションサービスを拡充させ、当第1四半期連結累計期間においては、全自動のクラウド型会計ソフトを提供するfreee(フリー)株式会社や国内最大級のクラウドソーシングサービスを提供するランサーズ株式会社と提携するなど、加盟店の運営支援サービスに注力いたしました。

継続課金分野の開拓

日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に、決済代行サービスを提供しております。公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、当社は東京都・大阪府の自動車税や、東京都・福岡市・札幌市・神戸市などの水道料金等の決済に携わるなど、引き続き開拓・拡大に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、平成25年11月に東京都足立区の施設使用料等収納代行に「PGマルチペイメントサービス」のコンビニ決済を導入していただくことが決定いたしました。

付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの決済代行サービスに付帯する事業として、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなど決済代行業務に付帯関連する領域のサービスを引き続き促進いたしました。

「GMO-PG集客支援サービス」の売上は順調に推移し、当第1四半期連結累計期間においては、平成25年11月に、Google株式会社が優れた実績を挙げたGoogleオープンビジネスパートナー企業を表彰する「Excellent Performer Award 2013年1月-6月期」で2年連続のGold Awardを受賞しました。

当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス㈱は、引き続きスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォームである「mopita」の事業を推進いたしました。

また、当社の連結子会社であるGMOペイメントサービス㈱は後払い型の決済手段である「GMO後払い」を提供しており、当第1四半期連結累計期間においては、導入店舗数と売上が好調に推移いたしました。

海外事業に関しては、平成25年10月に、決済特化型ファンド「GMO Global Payment Fund」をGMO Venture Partners㈱と共同で設立いたしました。

当ファンドは、今後の成長が期待される東南アジアを中心とした決済関連事業者への投資を行い、当社の海外決済代行サービス「GMO-PG Global Payment」との展開を図り、事業機会の創出を促進していくことを目的としており、平成25年12月には、東南アジア初の「複数キャリア対応のダイレクトキャリア課金決済サービス」提供会社であるCoda Payments PTE. LTD.への投資を行いました。

一方、営業費用に関しては、売上原価率の高い付加価値サービスの販売が好調に推移したため、317,675千円（前年同期比37.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は750,260千円（前年同期比24.9%増）となりました。

また、受取手数料・為替差益・匿名組合投資利益が発生したこと等により、35,600千円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,645,144千円（前年同期比25.5%増）、営業利益577,208千円（前年同期比20.5%増）、経常利益601,701千円（前年同期比25.2%増）、四半期純利益355,557千円（前年同期比25.1%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上127,499千円（前年同期比37.0%増）、ランニング売上935,353千円（前年同期比24.1%増）、加盟店売上582,291千円（前年同期比25.3%増）となっております。

売上高経常利益率については36.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ2,550,810千円増加し、20,909,154千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,164,190千円(前年同期は3,683,270千円の獲得)となりました。これは主に法人税等を469,155千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益598,892千円の計上と預り金3,185,928千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は223,103千円(前年同期は150,968千円の使用)となりました。これは主にその他の関係会社有価証券の取得による支出125,000千円と無形固定資産の取得による支出84,978千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は397,983千円(前年同期は315,735千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額394,351千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,200,000
計	51,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	17,250,200	17,250,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,250,200	17,250,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	12,000	17,250,200	4,656	700,767	4,656	960,689

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,234,800	172,348	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	17,238,200	-	-
総株主の議決権	-	172,348	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式165,700株(議決権1,657個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

(注) この他に自己株式として認識している役員報酬BIP信託が所有する当社株式が165,700株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は以下のとおり交代しております。

第20期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第21期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,393,932	20,948,802
売掛金	652,397	713,805
商品	385	719
貯蔵品	381	458
前渡金	379,736	393,826
前払費用	58,767	68,011
繰延税金資産	123,786	73,801
未収入金	69,197	223,698
その他	18,130	27,919
貸倒引当金	25,772	28,837
流動資産合計	19,670,940	22,422,206
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68,801	66,218
工具、器具及び備品(純額)	90,957	84,036
その他	103,162	132,711
有形固定資産合計	262,920	282,966
無形固定資産		
のれん	41,423	38,741
商標権	426	388
ソフトウェア	455,527	543,908
その他	171,235	139,100
無形固定資産合計	668,612	722,137
投資その他の資産		
投資有価証券	421,165	448,935
関係会社株式	2,010	1,597
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	35,296	160,888
役員及び従業員に対する長期貸付金	3,746	2,250
破産更生債権等	11,904	11,758
長期前払費用	6,114	8,525
敷金及び保証金	155,476	153,879
繰延税金資産	59,248	57,906
貸倒引当金	10,198	10,053
投資その他の資産合計	695,764	846,689
固定資産合計	1,627,298	1,851,794
資産合計	21,298,239	24,274,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,761	226,358
未払金	227,045	321,607
未払法人税等	477,216	147,413
未払消費税等	66,046	55,795
前受金	8,842	18,383
預り金	14,337,566	17,575,525
賞与引当金	156,000	105,249
その他の引当金	35,420	-
その他	40,111	75,621
流動負債合計	15,537,011	18,525,953
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	30,000	33,750
その他	97,407	127,126
固定負債合計	127,407	160,876
負債合計	15,664,418	18,686,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,111	700,767
資本剰余金	956,032	960,689
利益剰余金	4,222,226	4,155,475
自己株式	264,723	264,723
株主資本合計	5,609,646	5,552,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	14,873
為替換算調整勘定	5,748	12,208
その他の包括利益累計額合計	13,717	27,081
新株予約権	10,456	7,880
純資産合計	5,633,820	5,587,171
負債純資産合計	21,298,239	24,274,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,311,166	1,645,144
売上原価	231,643	317,675
売上総利益	1,079,523	1,327,468
販売費及び一般管理費	600,491	750,260
営業利益	479,031	577,208
営業外収益		
受取利息	113	1,940
受取配当金	16	4,143
匿名組合投資利益	1,672	6,575
投資事業組合運用益	-	409
未払配当金除斥益	1,172	770
受取賃貸料	3,624	3,450
受取手数料	-	7,862
為替差益	7,457	7,805
その他	4	2,643
営業外収益合計	14,061	35,600
営業外費用		
支払利息	1,601	355
持分法による投資損失	6,146	7,367
投資事業組合運用損	1,374	-
賃貸費用	3,550	3,379
その他	5	5
営業外費用合計	12,678	11,107
経常利益	480,414	601,701
特別損失		
固定資産除却損	-	2,808
投資有価証券評価損	3,783	-
特別損失合計	3,783	2,808
税金等調整前四半期純利益	476,631	598,892
法人税、住民税及び事業税	142,936	195,831
法人税等調整額	49,426	47,503
法人税等合計	192,362	243,334
少数株主損益調整前四半期純利益	284,268	355,557
四半期純利益	284,268	355,557

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	284,268	355,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	6,280
為替換算調整勘定	1,576	6,460
持分法適用会社に対する持分相当額	-	624
その他の包括利益合計	2,058	13,364
四半期包括利益	286,326	368,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,326	368,922
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476,631	598,892
減価償却費	51,063	61,569
のれん償却額	2,682	2,682
引当金の増減額(は減少)	101,979	79,502
受取利息及び受取配当金	129	6,084
支払利息	1,601	355
為替差損益(は益)	7,457	7,805
持分法による投資損益(は益)	6,146	7,367
匿名組合投資損益(は益)	1,672	6,575
投資事業組合運用損益(は益)	1,374	409
固定資産除却損	-	2,808
投資有価証券評価損益(は益)	3,783	-
売上債権の増減額(は増加)	13,866	61,259
たな卸資産の増減額(は増加)	613	411
前渡金の増減額(は増加)	52,970	14,090
未収入金の増減額(は増加)	98,211	154,743
仕入債務の増減額(は減少)	13,021	37,596
預り金の増減額(は減少)	3,594,164	3,185,928
その他	27,638	65,628
小計	4,070,085	3,631,946
利息及び配当金の受取額	48	1,755
利息の支払額	1,601	355
法人税等の支払額	385,262	469,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,683,270	3,164,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,457	1,387
無形固定資産の取得による支出	54,750	84,978
投資有価証券の取得による支出	84,888	9,217
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	125,000
その他	1,871	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,968	223,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	127	6,736
配当金の支払額	310,317	394,351
その他	5,545	10,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,735	397,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,865	7,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,222,432	2,550,810
現金及び現金同等物の期首残高	12,774,220	18,358,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 15,996,652	¹ 20,909,154

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGMO PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGMO Global Payment Fund 投資事業組合を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	15,996,652千円	20,948,802千円
役員報酬BIP信託別段預金	-	39,648
現金及び現金同等物	15,996,652	20,909,154

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	335,025	19.50	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月22日 定時株主総会	普通株式	422,307	24.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

当社グループはクレジットカード等の決済代行事業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円55銭	20円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	284,268	355,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	284,268	355,557
普通株式の期中平均株式数(株)	17,180,824.46	17,240,045.78
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円49銭	20円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	62,245	34,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年2月12日付で無限定の結論を表明している。また、当該連結財務諸表に対して平成25年12月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。